



2024年3月期の業績振り返りと2025年3月期の展望

執行役員 渡辺 登

事業環境とリース業界の動向

本格的な経済活動への回復が進む中、日本のリース業界全体の取扱高は前期比増加

2024年3月期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、本格的な経済活動への回復が進んだ一年となりました。年度末の3月には日本労働組合総連合会（連合）の集計結果において平均賃上げ率が5%を上回り、日本銀行がマイナス金利の解除、長短金利操作、ETF等リスク資産の買入を終了する決定を行う等、経済活動の正常化に向けた状況が一段と進展しました。日経平均株価も終値として史上初めて4万円の大台を超えて資本市場の活況にもつながる状況となりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争、また国内では2024年1月に能登半島地震が発生する等、当社を取り巻く事業環境の先行きについて懸念される事象も増加しています。このような国内外の環境変化を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2023年度の累計取扱高が前期比7.4%増の4兆6,299億円（2024年5月29日公表の公益社団法人リース事業協会「リース統計」より）となり、経済活動の正常化が反映された形となりました。

経営成績

売上総利益を着実に積み上げ、最終利益は過去最高益を更新

2024年3月期における当社グループの業績は、売上高においては、前期に大型の販売用不動産の売却があったことからほぼ前期並みとなったものの、利益面に関しましては、ファイナンス事業、その他の事業の収益拡大等により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しました。

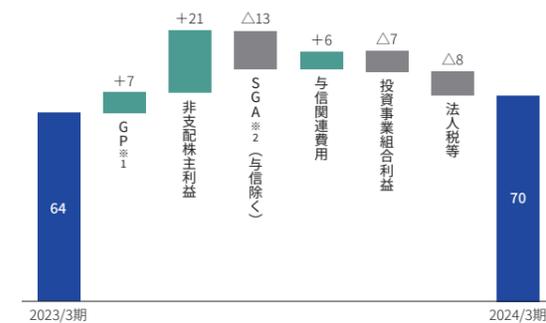
●連結業績概要（単位：億円）

	2023/3期	2024/3期	前期比
売上高	2,581	2,559	▲0.9%
営業利益	117	117	▲0.2%
経常利益	124	118	▲5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	70	+9.6%
1株当たり当期純利益	298円14銭	326円66銭	—

親会社株主に帰属する当期純利益前期実績からの主な変動は、非支配株主利益の変動を含む売上総利益関連で前期比28億円の増加、販売費及び一般管理費で7億円の増加、営業外で6億円の減少等です。売上総利益関連のうち7億円はファイナンス事業やその他の事業等の売上総利益の増加、21億円は非支配株主利益の前期差となります。非支配株主利益は、当社の子会社であるリサ・パートナーズが運営するファンドの他人出資分の利益として最終利益の直前で控除される項目であるため、売上総利益に関連する事項としてまとめて評価しています。前期は、ファンドの

収益を大きく計上したため約30億円を控除しておりますが、当期は約9億円の控除となり、前期比21億円の改善となりました。また販売費及び一般管理費は、人件費やその他諸経費が約13億円増加しましたが、与信関連費用においてインベストメント事業における貸倒引当金の戻入等から6億円改善し、全体として7億円の増加に留まりました。営業外損益では、投資事業組合利益の前期比7億円減少等がありました。これは、経理処理の関係で営業外に計上しているリサ・パートナーズが運営する東南アジアファンドの収益です。

●親会社株主に帰属する当期純利益 前期比主要増減要因（単位：億円）



※1 GP：売上総利益
※2 SGA：販売費及び一般管理費

以上は前期差に対する説明ですが、当期は、当初掲げていた年間計画値に対しては未達となりました。これは、想定外の与信関連費用の計上によるものでしたが、そのリカバリー策として資産の売却及び入れ替えを行い、相応の収益を確保することにより過去最高益を更新することができました。想定外の事象に対しても、スピーディーなリカバリー策を実行できたことは当社の取り組みが一段向上した証しであると考えています。

事業別業績

前期伸長したリース事業及びインベストメント事業の営業利益は前期比減少

主力のリース事業では、売上総利益は前期に大型の満了解約の案件計上があったものの、収益性の改善に努めた結果、ほぼ前期並みとなりました。営業利益は、個別引当の増加等により前期水準にわずかに及びませんでしたが、一過性の利益を除いた基礎収益は着実に改善しており、収益力の向上が実現できていると考えています。

ファイナンス事業では、金利収益やエクイティ収益の拡大により売上総利益は前期を大幅に上回る結果となりまし

た。エクイティ収益の拡大は、前述のリカバリー策の実施によるもので、特に第4四半期に出資持分の売却益の計上が増加しました。これにより販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益についても大きく前期を上回る結果となりました。持分の売却による収益拡大は一過性のものではなく、資産の入れ替えを行いながらキャピタルゲインを獲得していくスキルやノウハウが蓄積されていることによるものです。

インベストメント事業においては、前期に大型の販売用不動産売却を計上したことにより、売上高は大幅に前期を下回りました。一方、利益面では年間を通して着実に収益を積み上げ、概ね前期に近い水準に近づけることができました。ファンドのEXITの有無や計上時期により業績の変動が大きいこともあり、当期は安定的な収益源としてインカムゲインアセットの取得を進め、収益基盤を固める取り組みを進めました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の賃料収入やPFIの手数料収益、太陽光発電収益等を計上し、売上高、売上総利益、営業利益共に前期を上回りました。新規事業として取り組んできたエネルギー、ヘルスケア領域については、取り組みとして安定的に拡大しており、今後も収益機会の拡大が図れるものと考えています。また、ファイナンス事業と同様に、資産の入れ替えを行いながらキャピタルゲインを獲得していくスキルやノウハウが蓄積されてきています。

●連結事業別収益（単位：億円）

		2023/3期	2024/3期	前期比
リース事業	売上高	2,243	2,284	+1.8%
	売上総利益	166	165	▲0.5%
	営業利益	64	55	▲14.2%
ファイナンス事業	売上高	66	91	+38.7%
	売上総利益	48	65	+34.9%
インベストメント事業	営業利益	22	33	+54.2%
	売上高	228	137	▲39.9%
その他の事業	売上総利益	88	75	▲14.8%
	営業利益	44	41	▲7.7%
計	売上高	45	47	+5.2%
	売上総利益	17	21	+23.1%
	営業利益	5	6	+27.0%
計	売上高	2,581	2,559	▲0.9%
	売上総利益	319	326	+2.1%
	営業利益	117	117	▲0.2%

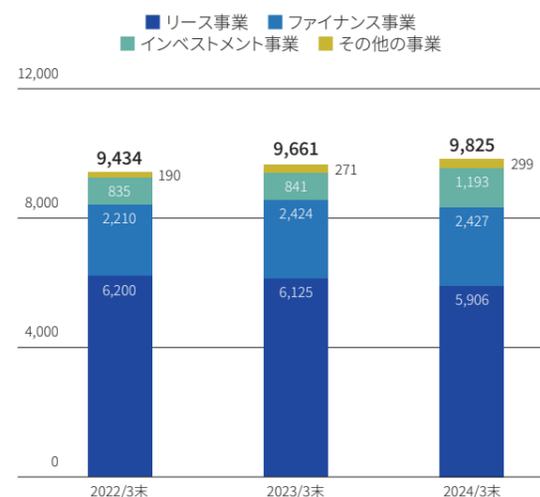
※ 短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

良質なアセットへの入れ替えが進展

営業資産残高については、自己資本比率等を踏まえ、1兆円程度が適切に管理できる水準であると認識しています。このため、営業資産残高をいたずらに積み増すのではなく、良質な資産への入れ替えに注力しています。

うち約6割を占めるリース事業は、当社の安定的な収益基盤です。官公庁領域ではGIGAスクール構想の特需等で計上した資産の遞減があるものの、民需領域においてICTリースや小口リース、海外現地法人等を着実に資産を積み上げ、減少幅の抑制に寄与しました。ファイナンス事業は、キャピタルゲインを獲得していく中で、有価証券の売却や短期の企業融資の減少があったものの、前期並みを確保するとともに、収益性の高い資産への入れ替えが進んだと認識しています。インベストメント事業はリサ・パートナーズにおいて、インカムゲインアセットを取得したことや、各種取り組みが進展し、前期比増加しました。その他の事業はヘルスケア施設や太陽光等の資産を積み上げました。

●連結営業資産残高の状況 (単位:億円)



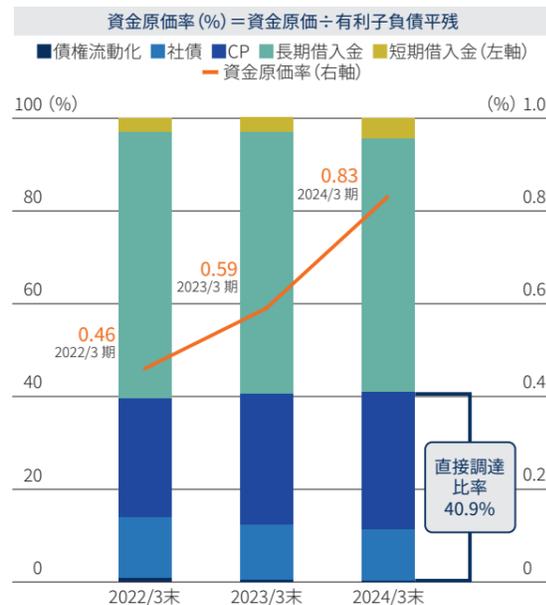
資金調達

有利子負債残高は前期比増加、資金原価率上昇による事業への影響は限定的

日本銀行による異次元金融緩和と政策の継続を背景に、長く低位安定が継続していた円貨調達率は、2023年10月の日本銀行によるイールドカーブコントロールの運用のさらなる柔軟化や、早期の政策変更が意識されたこと等を受け、上昇傾向となりました。当期の資金原価率は、前期比0.24パーセンテージポイント上昇の0.83%となりました。主な要因は外貨の調達金利上昇によるものです。当社の外貨建アセットの大半は変動金利契約となっていることから、金利変動が業績に

与える影響は限定的です。また国内においても、逐次社内の資金レートを見直して新規契約に反映させている他、高いヘッジ比率を確保しており、業績に与える影響は限定的と考えています。なお、資本の財源及び資金の流動性に問題はなく、キャッシュ・フローについても正常です。

●連結有利子負債構成比(左軸)・資金原価率(右軸)



2025年3月期予想

過去最高益の確保を目指す

2025年3月期の連結業績予想は、売上高2,600億円、営業利益120億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円としました。リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長に加え、インベストメント事業の収益拡大を図ることで、過去最高益を目指すとともに、中長期的にも収益拡大を推し進めます。リース事業は、基礎収益力が着実に向上しており、今後、ベンダーファイナンスの強化を含む付加価値の向上により、収益性の向上に取り組んでいきます。またファイナンス事業においては、引き続きスキル・ノウハウを積み上げるとともに良質な資産の入れ替えを進め、収益拡大を図ります。インベストメント事業においては、当期並みの水準をベースとしながら、リサ・パートナーズ、ベンチャーファンドビジネス双方において、既に投資した案件のバリューアップ及び回収最大化を目指します。またリサ・パートナーズについては、さらなるインカムゲインアセットの獲得等、多様な収益の組み合わせにより、安定的な利益の拡大を図っていく計画です。その他の事業においては、ヘルスケアや太陽光等の取り組みを着実

に伸ばしていきます。

当社の業績を左右する大きな要因として与信関連費用の計上が挙げられます。経済活動の正常化が進む一方で、コロナ禍での特別措置が解除される等、お客様企業の経営環境は大きく変化しています。収益性とリスクは密接な関係にありますので、適切なリスク管理を強化するとともに実力を蓄え、中期計画で掲げた収益力の向上を目指してまいります。

配当金は年間で前期比20円増加の150円を計画

2024年3月期の年間配当金については、期初の計画どおり前期比20円増額となる130円としました。2025年3月期に関しても、20円増配となる、1株当たり年間150円の配当金(うち中間配当金75円)を計画しています。従来と同様に安定配当を基本方針としながら、当社グループの自己資本比率が10%を維持していることを踏まえ、中期計画2025で掲げた利益水準に応じた利益還元としております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (2023年8月公表)

持続的な収益性向上を実現しPBRの向上を目指す

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、自社の資本コストを的確に把握した上で、収益計画や資本政策を立案・実行する、資本収益性を意識した経営が重要であると考えています。その実現のために、事業ポートフォリオの見直しや、人的資本への投資、システム投資等を含む経営資源の配分等に関し、中期計画の策定並びに単年度予算の策定に合わせて適宜検討を行い事業計画に反映しています。

当社グループは、中期計画2025策定の中で、PBR、PERを含めた市場評価向上のためには資本コストを持続的に上回る収益水準の確保が不可欠であり、かつ持続的に収益性を高めていくことがさらなる企業価値向上につながるものと判断しました。具体的な利益計画の策定においては利益の絶対額の増加に加え、持続的に収益性を高めることを意識し、当社が目指すべき収益性の議論を重ねました。その結果、中期計画2025の最終年度にあたる2025年度のROEの目標を8%とするとともに、親会社株主に帰属する当期純利益の目標を100億円に設定しました。収益率の向

●当期実績と来期予想 (単位:億円)

	2024/3期実績	2025/3期予想
売上高	2,559	2,600
営業利益	117	120
経常利益	118	125
親会社株主に帰属する当期純利益	70	80
1株当たり当期純利益	326円66銭	371円50銭
1株当たり年間配当金	130円00銭	150円00銭

※ 予想は2024年7月31日現在
なお、7月12日に公表した主要株主等の異動による業績に与える影響は現在精査中です。

財務・業績情報について
<https://www.necap.co.jp/ir/financial/index.html>

